リトアニアにおける複数民族共存の条件

北海道大学

吉野悦雄

はじめに

本稿は微視的制度研究の方法論にもとづいて、リトアニアにおける複数民族共存の条件を考察することにより、東欧における体制移行の外的環境(所与の環境)のうち最も重要な要因のひとつである民族問題を分析する一視点を提示するものである。

筆者は平成8年度と平成9年度において、文部省科学研究費(国際学術研究)の交付を受け、リトアニアのビリニュース県を中心に調査を行った。本論文はその調査にもとづくものである。研究代表者は筆者であり、研究分担者として早坂真理氏(東京工業大学)、Laimute Zilinskiene氏(ビリニュース大学)、Stanislaw Majewski氏(ビリニュース・ポーランド大学)、Stanislaw Hejbowicz氏(ビリニュース農業高等専門学校)が参加した。なお、本稿は、筆者が担当した調査部分にのみ基いている。早坂真理氏担当の部分については、早坂氏によって別途発表の予定である。

調査の目的は、複数民族が共存するリトアニア・ビリニュース県において、複数民族社会における社会的協調過程がどのように形成されているかを確認することにあった。

1.調査の概要

調査の概要と基本方針は以下のようなものであった。

ア)リトアニアにおいて、複数民族状況が最も顕著な県であるビリニュース県を調査対象県として選定した。また、この県を選定した理由として、筆者が比較的自由に話せるポーランド語で調査ができることも重要な要因であった。

イ)ビリニュース県の中で、P村が調査対象として選定された。P村は村内にリトアニア人集落、ポーランド人集落、タタール人集落などを抱える複数民

族地域である。ビリニュース県には複数民族地域は多数あるが、研究分担者の知り合いが村長をつとめるP村が選定された。

ウ)P村の中から、ポーランド人集落であるM部落、タタール人(イスラム教徒)集落であるS部落が選ばれ、また隣県のT部落がリトアニア人集落として選ばれた。

エ)ひとつの集落の中では、原則として全数調査の方針を採った。M部落の場合でいえば、35戸前後の家屋からなるが、その中で12戸の家族と面談を行った。しかし、通常は1戸の面談において、同じ部落の中に住む両親・兄弟などの親戚が参加するため、1回の面談で2戸ないし3戸の調査が行われたことになる。したがって12回の面談で、部落のほぼ7割ないし8割の家族の実態が掌握できたと考えている。

オ)一方、ロシア人家族、ベラルーシ人家族については、それらがまとまって居住するロシア人集落・ベラルーシ人集落というものはビリニュース県にはなく、したがって、いくつかの集落から調査対象を抜粋して調査を行うことになった。抜粋の基準は、現地の研究分担者の紹介によった。所得水準や経歴などは様々であったので、紹介の基準にある種の偏りがあったとは考えていない。

カ)これ以外にユダヤ人、ドイツ人、カライム人(ユダヤ教とイスラム教の双方の影響を受けている極小の少数民族)の3家族を県外から選定し面接調査を行った。ポーランド人家族12戸、リトアニア人家族8戸、タタール人家族9戸、ロシア人家族とベラルーシ人家族を合わせて13戸の調査を行っているので、合計で45戸の調査であった。

キ)1戸あたりの調査時間は平均して6時間である。うち4時間を面接調査にあて、会話のすべてをテープレコーダーに録音した。表面的かつ誘導的な質問条項は、先祖にさかのぼる家系図にかかわるこ

とと、本人のライフ・ヒストリー(生活史)にかかわることである。これらの事項を聞き出す中で、複数民族問題の手掛かりをつかもうという方針であった。しかしより根本的な方針は、本人が話したいことを話してもらおうというものであり、家系図や生活史に関する質問は単なる「呼び水」の役割を果たしたにすぎない。本人が自発的に話した内容の中から複数民族問題の諸要因を採集することを基本的方針とした。

ク)質問者がアジアからの外国人(筆者)であるので、被調査者はかなりフランクに私的な人生を語ってくれた。この利点を生かすため、現地の研究分担者はできるだけ表面には出ないようにした。また通訳は用いなかった。

2.研究方法論：微視的制度研究

この調査は微視的制度研究の方法論に基づいて行われた。この方法論については広く知られているとは言えないが、既に日本語の論文(吉野1998)とポーランド語の著作(Yoshino,1997)においてその詳細を明らかにしているので、ここではその要点だけを簡単に紹介しよう。なお、この方法論を用いた具体的成果は、日本語では文献(吉野1993)が公開されている。

第一の特徴は、C.Ginzburg(1966および1976)のミクロストーリー手法と同様に、極めて微少な対象を研究することにより、社会全体を個から逆照射して考察するという立場である。ギンズブルグ(1976)は、16世紀イタリア北部の一人の粉挽き小屋の主人の一生を詳細に調べて中世の終焉に迫った。本調査はリトアニアの45戸の家族の歴史からリトアニア複数民族社会の特質を抽出しようとした。

第二の特徴は、C.Geertz(1973)の濃密叙述(thick description)手法にみられるように、観察対象を濃密に叙述して分析するという立場である。この手法の代表例はO.Lewis(1961)であり、ルイスはメキシコ・シティーのスラムに住むサンチェス家で数百時間のインタビューを録音し分析を行った。筆者の調査は、一戸あたり平均6時間の面接であったから、濃密性においてルイスに劣るが、方法

論としてはギアツとルイスから大きな影響を受けている。

第三の特徴は、第二の特徴の当然の帰結として、分析が多角的かつ総合的になるということである。具体的には社会学的・経済学的・法学的・歴史的・人類学的な分析視覚が総合される。

第四の特徴は、口述史(oral history)や回想録を用いることにより生活史(life history)の解析に重点が置かれていることである。生活史研究の嚆矢はF.Znaniecki(1918—1920)であり、ズナニェツキはポーランドから北米と欧州に移民した50家族が書いた764本の手紙を収集し分析を行った。筆者の調査では直接インタビューにより、家系図の作成を中心に生活史を再構成した。

第五の特徴は、観察(調査)段階で、分析モデルの導入を否定することである。すなわち調査段階でのモデルや仮説の設定を否定し、調査によって得られた情報の分析段階でモデルや仮説を導入しようとするものである。この特徴は具体的には民族の確定方法などにあらわれているので、次節で説明しよう。

3.民族の確定

住民がどの民族であるかを確定する方法には以下の4種類がある。

(1)被調査者の主観。自分が何人であると考えているか、に応じて民族を確定する。しかし、この主観を被調査者が常に素直に語ってくれるとは限らない。また、ふだんから、自分が何人であるかを深く考えていない例すらある。

(2)調査者の主観。調査者が保持する民族概念に応じて調査者が民族を分類する。すなわち調査者が設定するモデルや仮説に応じて民族を分類する。しかし、筆者の経験においては、調査を実施する段階になって、調査設計段階の仮説を放棄せざるを得なくなることが多い。今回の調査の例でいえばベラルーシ人とは何かについて、日本国内の文献で得ていた概念は適用できなかった。今回の調査では、面接段階では相手がロシア人であるのかベラルーシ人であるのかポーランド人であるの

かについて予断を持たずに調査を行った。

(3) 当人をとりまく社会関係のなかで受容されている民族概念によって民族を分類する。すなわち、社会の中で当人が何人として扱われているかに応じて民族を分類する。この場合、必ずしも本人の主観(秘めたる自己意識)と一致するとは限らない。

(4) 法的規範ないし統計的規範に応じて分類する。日本の「旧土人法」や、1945年のポーランドにおける強制退去対象のドイツ人を定める法令などのように法令により民族概念が規定されている場合がある。また国勢調査を実施する中央統計局は調査マニュアルを作成することにより統計的規範を決定している。これらの法的規範や統計処理規範に応じて民族を分類する。しかし、この方法は社会調査では極めて不適当である。リトアニアの例で言えば、18歳未満の混血の場合、社会主義時代は父親の民族に応じて子供の民族分類が決まっていたが、社会主義崩壊後は母親の民族に応じて子供の民族分類が決まるようになった。国勢調査ではこのような規範を設ける必要があろうが、社会分析では不適切であることは言をまたない。

本調査では上記の(3)を採用した。すなわち仮説や予断を持たずに面接を行い、それによって再構成された家系図と生活史の中で、当人が何人として扱われているかにより民族を確定した。特殊な事例として、1950年代ではベラルーシ人として扱われ、1960年代以降はポーランド人として扱われた人もいたが、調査時点における当人の社会の中での扱われ方、ないし死亡時点における当人の社会の中での扱われ方に応じて、筆者は民族を分類した。

4. マクロ統計データからみた民族構成

前節で述べたように、統計的規範は社会分析において必ずしも適切なものとはいえない。それにもかかわらず、全国レベルでの趨勢をみるためにはマクロ統計データしか依拠するものがないので、表1において過去140年間の民族構成データを紹介します。

表1は、現在のリトアニアの領土に相当する地域

における民族構成を示す。いうまでもなく、第一次世界大戦以前は、現リトアニアのバルト海沿岸地域はプロシヤ領であり、その他の地域はロシア帝国領であった。両大戦間期においては、バルト海沿岸地域はドイツ領であり、東部と南部の一部はポーランド領であった。それゆえ、戦前期においてはドイツ人比率が高く、また両大戦間期においてはポーランド人比率が高い。1945年以降、これらの人々のうちかなりの部分が祖国に引き揚げた。一方ロシア人とベラルーシ人については、前世紀においてはその比率が極めて小さく、1945年以降の社会主義化の時代に大量の人口流入があったことが見てとれる。ユダヤ人については、今次大戦におけるナチスによるホロコーストと東方への避難により人口が激減し、1970年代においてもイスラエルへの移住があったためユダヤ人人口は激減した。タタール人については前世紀から圧倒的な少数民族であった。

では、このような全国レベルでのマクロ統計データがどれだけの意味を持つのかを検討しよう。表2にはビリニュース県(首都ビリニュース市は含まず、同市をドーナツ型に囲む県である)とその周辺5県の国勢調査データが示されている。表2から明らかのように、県ごとに民族構成は大きく異なり、社会分析のデータとしては全国統計が意味を持たないことが理解されよう。

さらに表2はバレン県の中の2つの村のデータも紹介してあるが、リトアニア人が圧倒的な少数民族であるバレン県においても、ポーランド人が圧倒的な

表1 リトアニア全土における民族構成

(現在のリトアニアの領土に対応する地域に居住していた民族の構成。単位は%)

	1857年	1923年	1959年	1979年	1989年
リトアニア人	75.6	69.2	79.3	80.0	79.6
ロシア人	1.4	2.5	8.5	8.9	9.4
ポーランド人	5.6	15.3	8.5	7.3	7.0
ベラルーシ人	0.3	0.4	1.1	1.7	1.7
ウクライナ人	0.1	0.0	0.7	0.9	0.2
ユダヤ人	10.7	8.3	0.9	0.4	1.3
ラトビア人	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1
タタール人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ジプシー	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
ドイツ人	5.1	3.4	0.4	0.1	0.1
その他の民族	0.1	0.2	0.2	0.4	0.4

出所: Grzegorz Blaszczyk: *Litwa Współczesna*, PWN, 1992, s. 70

表2 ビリニュース市の周辺の県における人種構成 (%)

	リトアニア人	ロシア人	ポーランド人	ベラルーシ人	その他
ビリニュース県 (ビリニュース市を取り囲む農村部の 地帯。ドーナツ形で穴の部分はビリニュース市)	20.8	9.1	63.5	4.7	1.9
Ignalina県 (ビリニュース市の北方)	39.2	39.7	7.5	7.5	6.4
Salcininkai県 (ビリニュース市の南方)	9.4	5.8	79.6	3.8	1.4
Svencionys県 (ビリニュース市の北方)	47.4	16.2	28.8	5.5	2.1
Trakai県 (ビリニュース市の東方)	57.6	11.9	23.8	4.1	2.6
Varena県 (ビリニュース市の南西方向)	89.9	1.5	7.0	1.1	0.5
同県Eisiskes村	2.9	1.5	93.5	0.9	1.2
同県Turmantas村	16.7	31.5	45.6	4.5	1.7

出所：1989年国勢調査による

数民族である村もあり、またポーランド人とロシア人が拮抗していてリトアニア人が少数民族である村もあることが分かる。

さらに、今回の調査からも分かるように、同じ村の中であっても、ポーランド人だけが居住する部落もあり、タタール人が集中的に居住している部落もある。集落レベルでみると、全国的には少数民族であるタタール人が多数民族となっている部落も存在するのである。ここに、ミクロレベルから複数民族問題を考察する必然性が存在する。

5. マクロ的民族概念の規定要因：宗教と言語

表1における1923年のデータがどのような統計的規範に基づいて算定されたのかは全く不明である。1921年にポーランドで行われた国勢調査では、住民の自己申告を基本としながら、部落長などの国勢調査員が自己判断で民族欄を記入したといわれている。では当時のマクロ的な民族規定要因は何であったのだろうか。表3は1923年におけるリトアニア全土の宗教構成を示している。表3と表1の1923年のデータを比較すると、リトアニア人の一部がプロテスタントを信仰していたので、ドイツ人人口をかなり上回るプロテスタント信者が存在しており、その上乗せ分だけ、ポーランド人人口とリトアニア人人口の合計よりもローマ・カトリック信者が少なくなっている。一方、ヘブライ教信者の数よりもユダヤ人人口の数の方が多いため、表1の民族統計規範が宗教でないことは明らかである。

では表1の民族統計規範は言語であったのだろうか。表4は1931年に実施されたポーランド国勢調査におけるビリニュース県 (ポーランドの当時の行政区分) のデータを示す。なお当時の行政区分

のビリニュース県のうち、その東半分は現在はベラルーシ領であり、西半分は現在のリトアニア領となっている。西半分は現在のビリニュース市をとりまく4県に相当すると考えてよい。全体的傾向としては言語と宗教に強い相関関係が存在する。ヘブライ教信者数とユダヤ人言語であるイーディッシュ語とヘブライ語の使用人数はほぼ一致する。しかし既に述べたように、ユダヤ人人口はヘブライ教信者数よりも多い。これは一部のユダヤ人がヘブライ教を棄教し、使用言語もポーランド語に変

表3 1923年時点におけるリトアニア全土の宗教構成

(数値は絶対数と%)

	絶対数	構成比
カトリック	1,746,942	80.5
プロテスタント	207,118	9.5
ヘブライ教	157,527	7.3
ロシア正教	55,122	2.5
その他のキリスト教	1,889	0.1
その他の非キリスト教	1,640	0.1
宗派不明	378	0.0

(注)「その他の非キリスト教」とはイスラム教とカライム教を指す

出所：Grzegorz Blaszczyk: *Litwa Współczesna*, PWN, 1992, s. 70

えていたためであるが、表1のマクロ統計では、このような彼らもユダヤ人として扱われていることになる。

このように言語もまた民族統計の規範ではなかった。ポーランド国勢調査からの類推になるが、リトアニアにおいても社会的にどのような民族として受容されているかを統計調査員が判断して民族分類が行われたと想定される。ここに、ミクロ・レベルから社会関係と家族関係を再構成して複数民族問題を考察する必要性が生まれる。

表4 1931年ポーランド国勢調査におけるビリニュース県の町部と村部での宗教と言語の構成(%)

ビリニュース県町部	言語	ポーランド語 63.0	ウクライナ語 0.1	ベラルーシ語 3.0	ロシア語 3.7	ドイツ語 0.2	イーディッシュ語 またはヘブライ語 28.9	その他の言語 1.1		
	宗教	カトリック 60.8	ギリシャ正教 0.1	ロシア正教 7.5		ルター派 0.8	ユダヤ教 29.2	その他のキリスト教 1.1	非キリスト教 0.4	その他 0.1
ビリニュース県村部	言語	ポーランド語 58.8	ウクライナ語 0.0	ベラルーシ語 27.8	ロシア語 3.3	ドイツ語 0.1	イーディッシュ語 またはヘブライ語 3.3	その他の言語 6.6		
	宗教	カトリック 62.9	ギリシャ正教 0.1	ロシア正教 30.1		ルター派 0.1	ユダヤ教 3.4	その他のキリスト教 3.1	非キリスト教 0.2	その他 0.1

(注1) 当時のポーランドの行政区であるビリニュース県の東半分は現在ではベラルーシ領に含まれる。西半分は現在ではリトアニア領に含まれ、ビリニュース市とその周辺4県に該当する。

(注2) イーディッシュ語とは、東欧地域に居住していたユダヤ人の使用言語。ヘブライ語とは全く異なる。

(注3) 「その他のキリスト教」とは主にカルバン派とエホバの証人を指すと思われる。

(注4) 「非キリスト教」とはイスラム教とカライム教を指す。

(注5) 「その他の言語」とは主にリトアニア語を指すと思われる。

出所：Główny Urząd Statystyczny, *Maly Rocznik Statystyczny 1939*, Warszawa, 1939, s. 23, 25.

6. 婚姻関係の形成と民族の融合

本調査の45戸の家系図から、婚姻関係の形成の基本的影響要因は宗教であることが明確となった。民族の規定諸要因のうち宗教が最も強く婚姻関係に影響を及ぼしていた。

最も特徴的な例は整理番号46番のユダヤ人の家庭である。紙幅の都合上、本論文では家系図を紹介できないが、この家系図には46人が登場する。そのうち、ユダヤ人以外の者は2人だけである。それ以外はすべてヘブライ教徒同士で婚姻関係が成立している。複数民族社会にあって、極めて強固な民族固定性であるといえよう。しかし、被調査者自身が述べるように、ヘブライ教が形骸化している若い世代においては他の民族との婚姻例が多くなっているという。

整理番号23番のリトアニア人家庭においても、強固な民族固定性が観察される。この家系図には41人の人物が登場するが、リトアニア人以外の要因がみられるのは、一人だけである。この農家はリトアニア人だけが居住するT部落の住民であり、このような単一民族部落にあっては、たとえ社会全体が複数民族社会であっても、婚姻関係は同一民族内だけで成立する傾向があることが観察された。

しかし、この例は、リトアニアにおける最大多数民族であるリトアニア人の例であるということに留意しなければならないだろう。少数民族であるポ

ーランド人の場合はどうであろうか。ポーランド人部落に住む整理番号5番のポーランド人家庭の場合では子供2人はリトアニア人と結婚しており、孫はリトアニア語小学校に通った後、職場でもリトアニア人として扱われている。「リトアニア化」の典型例である。ただしここで、ポーランド人もリトアニア人も共にカトリックである点に留意しなければならない。結婚に際して宗教上の障害は全く存在しない。

ポーランド人よりもさらに少数民族であるロシア人の場合はどうであろうか。ロシア人には2種類があり、17世紀以来、ロシア正教の改革運動に反対して古いロシア正教を守ったが故にロシアを追放され当地に移住してきたロシア正教守旧派のстарообрядец (starowierca) と呼ばれるグループと、特に戦後の社会主義化時代にロシアやベラルーシから移住してきたロシア正教正統派のグループとがある。整理番号34番のロシア正教守旧派(オールド・ビリーバー)の家庭の家系図にも72人ほどの人物が登場するが、そこでは実に多くの他民族が観察される。ポーランド人が11名、リトアニア人が3名、ユダヤ人が1名、タタール人(イスラム教徒)が1名登場し、戦後生まれの世代では、とりわけポーランド民族との混血が進んでいることが分かる。自己意識の面でも、若い世代にあっては自分がリトアニア人であるとの意識を持っている者も増えてきている。しかしながら、戦前世代までは、ロシア正

表5 家系図登場人物の民族分類表

家庭番号	家族の民族系列	登場人物総数(人)	うちリトアニア人	ポーランド人	ベラルーシ人	ロシア正統派	正教オールドルーサー派	タタール人	ユダヤ人	その他	分類不能	ポーランド移住者(内数)	国外移住者(内数)
1番	ポーランド	34	1	32							1	1	
2番	ポーランド	28		28								4	
3番	ポーランド	48	1	47								4	
4番	ポーランド	27		27									
5番	ポーランド	35	4	31								2	6 (アルゼンチン4名、米・加)
6番	ポーランド	58		57	1							7	10 (アルゼンチン6名、米4名)
7番	ポーランド	35		35									
8番	ポーランド	63		63								7	
9番	ポーランド	27		27								2	1 (米)
10番	ポーランド	53	3	50								7	
11番	ポーランド	58	2	53	2	1						7	
13番	タタール	37	1					36					
14番	タタール	66	1	1	1			63					
16番	タタール	63	1	6				56				1	1 (米)
23番	リトアニア	41	38			3							
34番	ロシア	72	3	11	2	4	50	1	1			2	(米)
35番	ベラルーシ	42	8	5	27	1					1	7	(イスラエル)
46番	ユダヤ	46	2						44				

(注1) 家系図における登場人物数は、単に名前と性別のみ判明したものは登場人物とはせず、宗教・経歴など何らかの追加的情報が得られた者のみを登場人物として計算した。

(注2) 「分類不能」とは、未成年者で、使用言語や宗教などの社会環境情報から人種を推定することができなかった場合を指す。多くは混血の児童であり、その両親とも面談できなかった場合であり、祖父母も明確な情報を与えなかった場合が該当する。

教徒の守旧派の中だけで婚姻関係が成立していることが確認された。特に、守旧派であれ、正統ロシア正教であれ、これらはカトリックやプロテスタントと同一のキリスト教範疇に属し、神父はこれら近似諸宗教をまたがる婚姻を認めていること、そして婚姻後は、夫婦で異なる教会に通う例が観察されたことに注意されたい。このように少数民族にあっては、近似宗教の他民族との混血が進んでおり、このことが、複数民族社会にあって、社会の融合要因として極めて重要な役割を果たしていることが分かる。しかし、キリスト教とイスラム教、あるいはヘブライ教とキリスト教というように、宗教間のバリアーが高い場合には、民族が融合化して共存することは困難であるという結論も推測できよう。あるいはそれでも融合化する場合には民族としてのアイデンティティが失われるとも考えられる。

次に戦後にリトアニアに移住してきたベラルーシ人の例をみてみよう。整理番号35番の家庭の場合、1970年まではベラルーシに居住していたカトリックであり、主にベラルーシ人同士での婚姻関係が成立していた。しかしリトアニア移住後は、ポーランド女性(カトリック)と再婚している。子供はリトアニ

ア語小学校に通学し、リトアニア化の傾向が観察される。しかし、宗教においては、圧倒的にカトリックであり、カトリックという同一宗教内での血縁関係であると述べることができる。

最後に圧倒的な少数民族であるタタール人(イスラム教徒)の家系図を見てみよう。タタール人はリトアニア国内にモスク(イスラム教寺院)が3カ所しかない全くの少数民族である。整理番号16番の家庭の家系図が示すとおり、タタール人同士の婚姻傾向は極めて強い。戦前世代では、タタール人以外の要因は、一人のポーランド人が登場するだけである。しかし、このような家系にあっては戦後世代になると、異教徒であるポーランド人やリトアニア人との結婚の事例が登場するようになる。ロシア人とタタール人との婚姻も観察された。タタール民族においてはリトアニア社会の中でリトアニア化の傾向が強く現れており、民族としての存続が危惧されるほどである。

本稿では家系図を紹介する紙幅がないので、18戸の家系図の登場人物一覧だけを表5に示そう。基本的には同一民族内で婚姻関係が形成されており、民族をまたがる婚姻の場合でも近似宗教

間の婚姻が主であることが理解されよう。またポーランド人家系の場合にはポーランドへの移住者が多数見られたこと、さらにアメリカ大陸やイスラエルなど国外移住者も多数みられたことに留意されたい。なお、家系図から分かることであるが、人種をまたがる婚姻関係は、ほとんどが第二次世界大戦後に発生しており、社会主義政権による人種融合政策がある程度は影響していることが想像される。また家系図に書き込まれている生活史から明らかになるが、戦後の社会主義時代においても宗教に対する弾圧はなく、自由に教会に通えたと多くの人が証言している。ただ一部の人のみでは、子供の洗礼をこっそり自宅で行ったとの証言が得られた。

結論をまとめれば、婚姻関係の基本的規定要因は宗教である。とりわけ同一宗教内であれば、人種と言語が異なる婚姻であってもその成立に何らの困難もない。またキリスト教同士であれば近似宗教の異教徒との結婚に強い障害はない。最も結婚の壁が厚いイスラム教徒ですら、異教徒と結婚するようになっている。この点がリトアニアにおける民族共存に貢献していると考えられる。

7. リトアニアにおける言語政策

歴代リトアニア政府は基本的には個別民族言語の保護政策をとってきた。すなわち、ロシア帝国支配下にあった第一次世界大戦前にあってもロシア帝国政府は、ユダヤ人向けの国立小学校を各地に設置してきた。また第一次世界大戦後にポーランド領となったビリュニユース県においても、ユダヤ人小学校は存続したし、リトアニア人小学校もポーランド政府は設置していた。このような少数民族の保護を目的とする言語政策は、戦後の社会主義時代においても、また1991年以降の市場経済システムにおいても継続された。

個々の民族の言語を保護するということは、民族の存続にかかわる重要な要因であり、この点が脅かされると社会的危機が発生すると考えられる。複数民族社会において、民族間の共存と社会の安定を図るため、ロシア帝国政府(1914年以前)もポ

ーランド政府(1920—1939)もソ連政府(1944—1991)も、そして現在のリトアニア政府(1991—)も少数民族に対する言語保護政策をとらざるをえなかったと理解できる。表6は1995年の首都周辺部での小中学校での教育言語統計を示す。人口比率からするとロシア語使用の小中学校数が多いことと、ポーランド語使用の小中学校数が少ないことが分かる。ただし複数言語学級を持つ学校のほとんどがポーランド語クラスを持っていることを考慮に入れると、ポーランド語教育を極端に冷遇しているとは言えず、少数民族言語であるポーランド語も保護されているといえよう。

ただし極小の少数民族であるタタール人に対しては言語保護政策は適用されなかった。したがって、全員のタタール人がタタール語を知らず、アラの神をたたえる短い言葉など少数の単語を知っているにすぎない。タタール人がクリミア半島からリトアニアに移住してきたのは14世紀からであり、その当初から信仰の点を除いて、現地社会に同化してきた。したがって、この100年で言語保護政策がとられなかったからといって、社会的に大きな不満は発生しない。

では、歴代の政府は少数民族に対して、言語保護政策だけを適用してきたのであろうか。結論を

表6 ビリュニユース地方における初級小学校・基本小学校・中等学校における教育言語の統計

	1995年の学校数	1995年の児童数 (構成比)
リトアニア語学校	62	45,937 (59.6%)
ロシア語学校	33	23,710 (30.8%)
ポーランド語学校	5	7,270 (9.4%)
ベラルーシ語学校	1	141 (0.2%)
複数言語の学級を持つ学校	12	該当せず

(注1) 複数言語の学校とは、例えば、リトアニア語グループのクラスとポーランド語グループのクラスの両方を用意してある学校を指す。このタイプの学校に学ぶ児童数は、この表では、それぞれの学習言語に応じて分類され集計されている。

(注2) 「初級小学校」とは6歳時入学の1年生から4年生までを対象とし、「基本小学校」とは5年生から9年生までを対象とする学校であり、共に義務教育である。この両者の学校が一つの建物の中に併置されていることが多い。

(注3) 「中等学校」とは15歳から3年間を学ぶ高校のことを指し、大学進学資格が得られる。働きながら学ぶことが原則の職業学校は中等学校には含まれない。

出所: Vilnius Skaiciais, Vilniaus Aspekrities Statistikos Valdyba, Vilnius, 1996, p. 79 (「ビリュニユース統計」、ビリュニユース統計局、1996)

表7 ビリュニウス地方における大学7校における教育言語の統計

	1992年の学生数	1995年の学生数
リトアニア語	22,253	22,513
ロシア語	2,076	653
ポーランド語	176	164
英語	0	163
ベラルーシ語	22	30

(注)7大学の内訳は、最大がビリュニウス大学で、ついでビリュニウス工科大学、ついでビリュニウス教育大学であり、あとはビリュニウス音楽大学、ビリュニウス警察大学など小規模大学。なお、リトアニア語以外の少数言語が教育言語となっているのは、ビリュニウス教育大学の教員養成課程のみと思われる。ポーランド語小学校の教員等を養成するため。

出所: Vilnius Skaiciais, Vilniaus Aspekritis Statistikos Valdyba, Vilnius, 1996, p. 82 (「ビリュニウス統計」, ビリュニウス統計局, 1996)

述べれば、民族の存続を条件づけるという意味では彼らの母語の保護は行ってきたが、少数民族を社会に同化させるためには、支配民族の言語も学習させるという政策をとってきた。この点では戦間期のポーランド政府もソ連政府もそして現在のリトアニア政府も同様である。戦間期のポーランド支配下におけるビリュニウス県では、リトアニア語小学校であってもリトアニア語以外にポーランド語の授業があった。社会主義時代のソ連政府はポーランド語小学校の設置を認めてきたが、小学校2年からリトアニア語の授業も平行して開始され、小学校5年からはロシア語の授業が開始された(外国語授業の開始年齢については時代により若干異なる)。このようにしてポーランド人であってもリトアニア語とロシア語が話せるトライ・リンガルの国民が養成されてきた。さらに、男子の徴兵制度のもとに軍隊(ソ連軍)ではロシア語だけの世界となる。これらのことは少数民族を社会の中に抱擁していく上で重要な役割を果たした。職場に採用された少数民族が上司や同僚と意思疎通を図る上で、この支配民族言語(ロシア語とリトアニア語)の学習政策は大きな役割を果たし、複数民族社会の平和的共存におおいに役立った。

8. 少数民族の就業機会の平等性

複数民族社会の安定を図る上で経済的平等が重要であることは容易に想像できる。民族ごとに生活水準が大きく異なる場合、社会的な軋轢が生じるからである。そして経済的平等を達成するため

には就業機会の平等が保証されなければならない。

リトアニアにおいては、この就業機会の平等性は形式上は維持されている。採用に際して、少数民族用の採用枠があったという証言は全く得られなかったが、それにもかかわらず就業に差別はなかったと、ほとんどの人が語っていた。詳細は筆者が既に発表した別稿に譲るが(吉野1990ならびに1991)、社会主義時代における就業機会と出世の可能性はもっぱら学歴によって決定されてきた。本人の実力よりも本人の学歴がまず尊重され、その学歴に適合した職種とポストに配属された。このような制度のもとでは、民族の違いは経済的不平等をもたらさない。

たしかに、多くの農民が証言するように、戦後のリトアニアでは、多くのコルホーズや工場で、ロシアから派遣されてきたロシア人が所長や社長の地位を占めた。しかし部長やブリガード長以下のポストでは、諸民族が平等に扱われていたと、多くの人が証言している。また少数民族保護の象徴として、大臣などの要職に少数民族が登用される例も数多く観察された。

では、少数民族がリトアニア社会の中で経済的に全く平等の立場にいるかという点については、言語政策の観点からもう少し深く考察しなければならない。リトアニア農村部のポーランド人の多くが貧困に喘いでいるという事実はどこに起因するのであろうか。それは中等教育と高等教育における言語政策である。ポーランド語の中等学校(高校)はビリュニウス市内に2校しかなく、農村部には全くなく、ポーランド人児童の多くが、普通高校に進学しづらい状況に置かれている。また表7が示すように、社会主義崩壊後は、大学の授業はリトアニア語だけで行われており、入学試験もリトアニア語で行われているという現実がある。社会主義時代であれば、ポーランド人高校生はロシア語で大学受験ができ、あるいはモスクワ大学等への留学の道もあったが、現在では、大卒資格を得るにはリトアニア語が必須となっている。

現在のリトアニア政府は、高等教育は完全にリト

アニア語で行う方針を堅持しており、企業や省庁での公用語もリトアニア語だけに限定している。以前の公用語はロシア語とリトアニア語の双方であり、議会議事録もロシア語で作成されていたが、市場経済化のもとでは経済活動や行政における言語は完全にリトアニア化されている。既に述べたように就業機会は学歴で規定され民族差別はないという点においては少数民族の経済的平等性は形式的に保証されているが、高等教育への進学可能性という点を考慮に入ると、少数民族、とりわけポーランド人に対する実質的差別が発生してきていると言えよう。

この点に関して、ポーランド人より一層の少数民族であるロシア正教徒(ロシア人・ベラルーシ人)やタタール人の方が、リトアニア化が進んでいるだけに、経済的平等性は保証されているという皮肉な結果が生じている。

9. 結語

今後のリトアニアでは、各民族は信仰と家庭内言語だけは民族的同一性を保持しつつ、しかし社会的活動においてはリトアニア化していくという方向が予想される。高所得を得るためには、社会生活におけるリトアニア化は不可欠となっている。このようにして、単に形式上だけでなく、実質的にも経済的平等性を維持していくことが複数民族の平和的共存にとって不可欠であり、しかしこのことは民族の独自性を薄めることも同時に意味する。

複数民族社会における民族共存の条件は、ア) 宗教の維持、イ) 言語の維持、ウ) 経済的平等性の達成、の三つであると筆者は考える。この三条件をすべて達成できない場合には、以下の三つの選択肢のどれかを選ばなければならないだろう。

a) 少数民族が多数民族に吸収されていく道。これはリトアニアにおけるタタール人が該当する。またロシア正教オールドビリーバー派のロシア人もこれに該当しつつある。

b) 民族ごとに自治区を設けて分住する道。ただし現在のリトアニア政府はこの道は選択していない。社会生活におけるリトアニア化により経済的平等を

達成して民族の共存を図る道を選択している。

c) 多数民族が警察力・軍事力で少数民族を支配する道。現在のリトアニアではこの必要性は全くない。

上記ア)、イ)、ウ)の三条件の同時達成という難しい課題を現在のリトアニア社会は抱えているが、とりえず今までのところは、体制移行の中で平和的に遂行されている。その最大の貢献要因は、民族をまたがる婚姻関係の成立(混血)であるというのが、筆者の結論である。

【文献】

Geertz(1973), Geertz, Clifford, *The Interpretation of Cultures - selected essays by Clifford Geertz*, New York. 1973. 吉田禎吾訳.「文化の解釈学」,岩波書店,1987。

Ginzburg(1966), Ginzburg, Carlo, *I benandanti: stregoneria e culti agrari tra cinquecento e seicento*. Torino, 1966. 竹山博英訳.「ペナンダンティ: 16-17世紀における悪魔崇拝と農耕儀礼」, せりか書房, 1986。

Ginzburg(1976), Ginzburg, Carlo, *Il formaggio e i vermi - cosmo di un mugnaio del'500*, Torino, 1976. 杉山光信訳,「チーズとうじ虫」, みすず書房, 1986。

Lewis(1961), Lewis, Oscar, *The Children of Sanchez - autobiography of a Mexican family*, New York, 1961. 柴田稔彦他訳,「サンチェスの子供たち」, みすず書房, 1962。

吉野(1998), 吉野悦雄,「微視的制度研究の試み—比較経済システム分析の観点から—」, 研究年報「経済学」(東北大学), 第59巻第4号, 1998, 23—35頁。

Yoshino(1997), Yoshino, Etsuo, *Polscy Chłopy w Dwudziestym Wieku - podejście mikro-deskryptywne*, Semper, Warszawa. 1997. (「二十世紀にお

リトアニアにおける複数民族共存の条件

けるポーランド農民—微視的記述接近—」, センペ
ル社, 1997), 総339頁。

吉野(1993), 吉野悦雄編著「ポーランドの農業と農
民—グシトエフ村の研究—」, 木鐸社, 1993。総548
頁。

吉野(1991), 吉野悦雄, 「ポーランドの労働・日本の
労働 上巻」, 日本労働研究機構, 1991, 総390頁。

吉野(1990), 吉野悦雄, 「ポーランドにおける「社会
主義社会」の実質的解体」, 「経済研究」(一橋大学),
第41巻第4号, 289-297頁。

Znaniecki(1918-1920), Thomas, William and
Florian Znaniecki, *The Polish Peasant in Europe
and America*, Alfred and Knopf Inc. 1918-1920,
(reprint: Octagon Books, 1974)。

Conditions for Multi-ethnic Coexistence in Lithuania

Etsuo Yoshino

(University of Hokkaido)

SUMMARY

In 1996-7 the author secured direct interviews with 45 families in the Vilnius region of Lithuania. The methodology of this research depends on the micro-descriptive approach, which is shown in the author's book in Polish (see: Etsuo Yoshino, *Polscy Chłopi w XX wieku*, Semper, Warsaw, 1997)

In this research the author wrote down a family tree with every family and using this family tree the author analysed the structure of multiracial society in Lithuania from the following viewpoints: marriage, religion, language, education, emigration, vocation and income. Taking into account these factors the author reconstructed the life-history of every family.

General conditions of peaceful multiracialism consist of three points.

- 1) Guarantee of religion for every race.
- 2) Guarantee of language for every race.
- 3) Guarantee of equal income level for every race.

The third point is the most difficult condition for the Lithuanian government, because the changing manner of social life into Lithuanian style, i. e. Lithuanisation, became a necessary condition for higher income. If the government pursues the third point, then the identity of minorities may be lost, especially for the Tatars (Islam), the old-believer of the Orthodox Church and the Polish.

In Lithuania, in contrast to Bosnia-Herzegovina, after the second world war the marriage among different races is not an unusual case. The racial mixture can contribute, to a certain extent, the peaceful multiracialism with preservation of identity of minorities.

Key words : Lithuania
multiracialism
family tree